

平成29年度 家庭教育に関する実態調査

テーマ

「家庭教育支援者（子育てネットワークを含む）
に関する実態調査」

～家庭教育にかかわっている
市町村の担当部局・課へのアンケート調査～

* 質問中の「家庭教育支援者」とは、乳幼児期から小中学生の子をもつ保護者の家庭教育（子育て）について相談に応じたり、地域の家庭教育（子育て）グループや家庭教育（子育て）サークルの活動を中心となって支援したりする方のことです。

* 「子育てネットワーク」とは、県で養成している家庭教育支援者のことです。

平成29年度 家庭教育支援者に関する実態調査結果の概要

1 目的

この調査は、各市町村の家庭教育支援者の活用についての実態調査をもとに、今後の県における家庭教育支援の在り方を考える資料とするためのものである。そこで、県内の53市町村（名古屋市を除く）の家庭教育担当部局を対象にアンケートによる調査を実施した。（回収率100%）

2 家庭教育支援者の実態について（問1～問7）

（1）市町村における家庭教育支援者の登録制度について

53市町村中11市町村（21%）に、家庭教育支援者の登録制度は存在するが、42市町村（79%）には存在しないとの回答を得た。

また、登録制度がある11市町村のうち、登録制度がある部局は、教育委員会（6市町村）、保健・福祉部局（4市町村）、子育て支援センター（2市町村）である。教育委員会と福祉・保健部局の両方に登録制度がある市町村は、1市のみである。

（2）市町村における家庭教育支援活動の実施について

家庭教育支援活動を実施している市町村は50市町村（94.3%）で、ほとんどの市町村が実施していることが分かった。実施していない3市町村（5.7%）の理由は、3市町村とも共通して「活動を実施する人的な余裕がないため」であった。

家庭教育支援活動が94.3%の市町村で実施されており、多くの市町村が「家庭教育支援の重要性」を感じていることが分かる。

また、家庭教育支援員の登録制度がない市町村でも、家庭教育支援活動に携わる人材の発掘を工夫して活用している様子が伺われる。

（3）市町村における家庭教育支援活動の場面について

29市町村（54.7%）では、市町村主催の研修会等での実施、17市町村（32%）では、地域の公民館や児童館での活動等を実施している。園や学校の行事・授業参観・説明会等での実施は13市町村（24.5%）、園や学校のPTA活動等での実施は15市町村（28.3%）であり、全体の約26%であった。また、保健センター等における健診時や子育て支援センター等において実施している市町村が複数見られた。

（4）市町村における家庭教育支援活動の対象者について

約80%の市町村が、乳幼児や幼児を持つ保護者対象の支援活動を実施している。小学生を持つ保護者対象の支援活動を実施している市町村は68%、中学生を持

つ保護者対象の支援活動を実施している市町村は、約半数である。

22 市町村（41%）は、乳幼児・幼児・小学生・中学生を持つ全ての保護者を対象とした支援活動を実施しており、子どもの発達段階に応じた切れ目のない支援を行っていることが伺われた。

「乳幼児や幼児を持つ保護者対象の支援活動」を大切にしている市町村が多いことが分かる。それに対して、「小学生や中学生を持つ保護者に対する支援活動」の実施率が低い原因については、今後さらに調査を重ね、詳しく分析する必要がある。その上で、子どもの発達段階に応じた切れ目のない支援の充実を図るための方策を考えると共に、教育委員会（学校教育課）や小中学校との連携や情報提供の在り方を見直したいと考える。

（５）市町村における家庭教育支援活動の主な講師について

32 市町村（60%）は、市町村等が依頼した専門家を主な講師として活用しており、県で養成した子育てネットワークを主な講師として活用しているのは、16 市町村（30%）であった。

（６）市町村における県で養成している子育てネットワークの活用状況について

27 市町村（50.9%）で活用している。活用事例としては、「親子遊び・読み聞かせ・育児・PTA 教育講座等の講座の企画・運営」、「保護者が気軽に相談できる機会づくり」、「交流の場の企画・運営」、「託児ボランティア」、「子育てグループ設立の相談・アドバイス」、「子育てに関する会議や協議会の委員」等であった。

反対に、26 市町村（49.1%）では、県で養成している子育てネットワークを活用していない。そのうちの3 市町村は、今後、子育てネットワークの活用を検討する意向が見られたが、他の23 市町村で活用していない理由としては、「子育てネットワークの情報が十分把握できていない」、「専門家や自主組織の支援員に依頼している」が多く見られた。

半数の市町村が子育てネットワークを様々な場面で活用している反面、子育てネットワークを活用していない市町村の多くは、「子育てネットワークの情報が十分把握できていない」ことを理由に挙げている。

このことから、教育委員会や関係部局へ、子育てネットワークの情報や効果的な活用方法を周知する場を定期的に設け、身近に寄り添う支援者としての良さを伝える必要がある。

3 家庭教育支援者の人材育成について（問8～問9）

（1）市町村における家庭教育支援者に対する研修会や情報交換会の実施について

10 市町村が「家庭教育支援者に対しての研修会」を、12 市町村が「家庭教育支援者に対して情報交換の場」を設定しており、家庭教育支援者の力量向上に配慮していることが伺える。

しかし、33 市町村（62.2%）は、家庭教育支援者に対して、研修会や情報交換会などを実施しておらず、その中の 2 市町村からは、「子育てネットワーカー等の様々な団体が、各々で自主研修会等を開催している」との回答があった。

（2）県における家庭教育支援者に対する研修会や情報交換会の実施について

44 市町村（83%）が、「県において、力量向上をめざした家庭教育支援者の研修会や情報交換会を実施する必要がある」と考えている。

必要であるという理由には、「開催するノウハウがないため独自で対応できない」、「単独では実施が難しい」といった課題が挙げられている他、「他市町の活動状況を知るいい機会になる」、「情報共有・情報交換を行うことで、各団体の活動が活性化するよう支援する必要がある」、「家庭教育事業を実施する上で、専門の知識を有し、市民に還元できる人材がより多く存在することが望ましい」といった意見が見られる。

必要でないという理由には、「市町村や地域性によって家庭教育支援の形が異なるため、一般的かつ必要とする情報を共有することが難しい」、「現在実施している『家庭教育推進協議会』、『保護者等が主体となっている情報交換の場』がある」といった回答であった。

家庭教育支援者に対する研修や情報交換の場が必要であると感じていながらも、「開催のノウハウが分からない」「単独での開催は難しい」と考える市町村が複数存在することや、多くの市町村が、「他の市町村の情報や活動状況を学び合うことで家庭教育支援者の意欲化や力量の向上を図りたい」と考えていることに加えて、「市町村（家庭教育担当者）が家庭教育支援活動の在り方について学ぶ機会」を望んでいることが伺える。

こうしたことから、県あるいは教育事務所の働きかけによる「家庭教育支援者同士が情報交換したり、家庭教育担当者が研修をしたりする場」の設定が必要である。

4 家庭教育支援活動における他部局との連携について（問10）

（1）他部局と連携していることについて

家庭教育支援活動を推進する上で、13 市町村が他部局と連携している。

具体的な活動事例としては、「情報交換の場」、「協議会、推進会議における意見

交換」、「協働の講座の開催（子育ていきいき交流会での運営や展示物作成等）」、「家庭教育手帳による活用」、「関連部局のつなぎ的役割を担う機関による連絡・調整」等であった。

（２）他部局と連携したいことについて

16 市町村は、他の部局との連携で「連携会議」、「情報交換の場」、「協働の講座や研修会の開催（内容の精査）」、「組織的な仕組み作り」等を望んでいる。

連携していく良さや工夫について、好事例を紹介する場を設け、市町村での家庭教育支援の推進の一助となるよう働きかけることが必要である。

５ 家庭教育支援活動における課題について（問 11）

「家庭教育に関する研修会等を実施する際、時間的なゆとりがなかったり、なかなか足を運ぶことができなかつたりするなどの理由により、全ての保護者に支援が届きにくいこと」への対応について、9 市町村（16.9%）が「必要性を感じていないし、特に対応していることはない」と回答している。

しかし、44 市町村（83.1%）は、この課題について必要性を感じていることが分かる。その中で、19 市町村は「必要性は感じているが、特に対応していることはない」と回答し、その理由として、「実施できそうな良い方策（対応方法）が見つからない」、「実施できる人材（家庭教育支援者）あるいは予算の確保が難しい」という点が、複数の市町村から回答されている。

また、13 市町村は、この課題に対して「身近なところで支援の機会を提供する」といった対応策を講じている。

さらに、13 市町村は、この課題に対して「何かの機会を利用して提供する」といった対応策を施している。

「必要性は感じているが、特に対応していることはない」と回答している市町村の多くは、「実施できそうな良い方策（対応方法）が見つからない」、「実施できる人材の確保が難しい」と感じていることから、身近なところで全ての保護者に支援を届けるために、市町村で実施できそうな方策や好事例の提供をしたり、身近なところで保護者に家庭教育支援を届けることのできる人材の育成をしたりする必要がある。

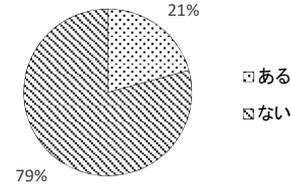
1 家庭教育支援者の実態について

問1 市町村において、家庭教育支援者の登録制度はありますか。

<概要>
 ○53市町村中11市町村（21%）に、家庭教育支援者の登録制度は存在するが、42市町村（79%）には存在しない。

	市町村数
ある	11
ない	42
合 計	53

市町村における家庭教育支援者の登録制度の有無の割合



問2 登録制度があるのは、どの部局ですか。

<概要>
 ○家庭教育支援者の登録制度がある11市町村のうち、登録制度がある部局は、教育委員会（6市町村）、保健・福祉部局（4市町村）、健康福祉部子育て支援課（2市町村）である。
 ○教育委員会と福祉・保健部局の両方に登録名簿がある市町村は、1市のみである。

	市町村数
教育委員会	6
保健・福祉部局	4
その他	2
合 計	12

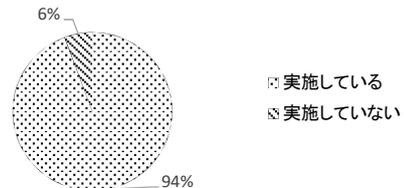
その他：健康子ども部子育て支援課（子育て支援センター）【半田市】【蒲郡市】

問3 市町村において、家庭教育支援活動（保護者への学びの場の提供、相談活動等）を実施していますか。

<概要>
 ○50市町村（94%）で、家庭教育支援活動を実施している。
 ○3市町村（6%）は、家庭教育支援活動を実施しておらず、その理由は、3市町村とも共通して「活動を実施する人的な余裕がないため」である。

	市町村数
実施している	50
実施していない	3
合 計	53

市町村における家庭教育支援活動の実施率



<実施していない理由>
 ・家庭教育支援活動を実施する人的な余裕がないため。【3市町村】

問4 市町村において、家庭教育支援活動をどのような場面で実施していますか。（複数回答）

<概要>
 ○29市町村では、市町村主催の研修会等で実施している。
 ○13市町村が園や学校の行事や授業参観等で、15市町村が園や学校のPTA活動等で実施している。
 ○その他の回答より、保健センター等における健診時や子育て支援センター等において実施している市町村が複数見られる。

	市町村数
市町村主催の研修会等	29
園や学校の行事や授業参観、説明会等	13
園や学校のPTA活動等	15
地域の公民館や児童館での活動等	17
その他	14
合 計	88

市町村において家庭教育支援活動を実施している場面



その他：

- ・市町村の保健センターにおける健診時【美浜町】【岩倉市】【高浜市】【新城市】
- ・子育て支援センター等での活動【津島市】【阿久比町】【日進市】
- ・各学区に設置している家庭教育推進委員会が開催する講座【日進市】
- ・相談員による相談の場の提供、街頭啓発等【豊川市】
- ・子育てサークルの活動場所【西尾市】
- ・保護者が中心となって実施【春日井市】
- ・各相談窓口【犬山市】
- ・家庭教育宅配講座【大府市】
- ・幼稚園、小中学校の保護者、中学を卒業した保護者向けの家庭教育学級【豊明市】

問5 市町村において実施している家庭教育支援活動は、誰を対象にしたものですか。(複数回答)

<概要>

- 41市町村(77%)は、乳幼児を持つ保護者対象の支援活動を実施している。
- 42市町村(79%)は、幼児を持つ保護者対象の支援活動を実施している。
- 27市町村(51%)は、中学生を持つ保護者対象の支援活動を実施している。
- 22市町村(41%)は、乳幼児・幼児・小学生・中学生を持つ保護者対象の支援活動を実施している。
- その他より、3市町村が、中学を卒業した子を持つ保護者も対象とした支援活動を実施している。

	市町村数	※割合 (%)	対象の組合せ	市町村数
①乳幼児(0~2歳)を持つ保護者	41	77	①のみ	4
②幼児(3歳~就学前)を持つ保護者	42	79	③のみ	1
③小学生を持つ保護者	36	68	①②	9
④中学生を持つ保護者	27	51	②③	1
その他	7	13	③④	2
			①②③	7
			②③④	3
			①②③④	22
			合計	49

※割合は、全市町村数(53)に対する割合を示す

その他：

- ・①②と未就園児【清須市】
- ・②③④と中学を卒業した子を持つ保護者【豊明市】
- ・高校生以下の子どもをもつ保護者【豊山町】
- ・①②③④と高校生以上の子を持つ保護者【豊川市】
- ・①②③④と発達障害のある子を持つ保護者【犬山市】
- ・①②③④と妊娠期の妊婦及びその夫【東海市】

問6 市町村において家庭教育支援活動等を実施する際、誰を主な講師として活用していますか。(複数回答)

<概要>

- 32市町村(60%)は、市町村等が依頼した専門家を主な講師として活用している。
- 16市町村(30%)は、県で養成した子育てネットワークを主な講師として活用している。
- 2市町村(4%)は、市町村独自で養成した子育てネットワークを主な講師としている。

	市町村数	※割合 (%)	
市町村の職員	16	30	
市町村が依頼した専門家※	32	60	※市町村以外の立場の方が依頼した専門家を含む。
地域の人	23	43	
市町村で養成した家庭教育支援者	2	4	
県で養成した子育てネットワーク	16	30	
その他	10	19	
合計	99		

その他：

- ・家庭児童相談員【阿久比町】
- ・園長、校長【春日井市】
- ・教員【西尾市】
- ・適応指導教室職員【犬山市】

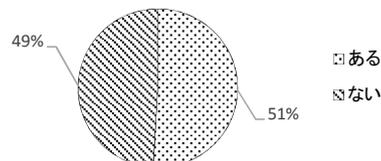
問7 市町村において、県で養成している子育てネットワークの活用状況について教えてください。

<概要>

- 27市町村(51%)は、県で養成している子育てネットワークを活用している。
- 県の子育てネットワーク活用事例の一覧より、「親子遊び・読み聞かせ・育児・PTA教育講座等の講座の企画・運営」、「保護者が気軽に相談できる機会づくり」、「交流の場の企画・運営」、「託児ボランティア」、「子育てグループ設立の相談・アドバイス」、「子育てに関する会議や協議会の委員」において、子育てネットワークが活用されていることが分かる。
- 26市町村(49%)では、県で養成している子育てネットワークを活用していないことが分かる。そのうちの3市町村は、今後、子育てネットワークの活用を検討する意向が見られる。
- 活用していない理由としては、「子育てネットワークの情報が十分把握できていない」、「専門家や自主組織の支援員に依頼している」が多く挙げられる。また、「町独自の家庭教育に係わる支援活動がない」という理由も見られる。

	市町村数
活用している	27
活用していない	26
合計	53

市町村において県で養成している
子育てネットワークの活用状況の割合



平成29年度 市町村における子育てネットワーカーの活用事例

内容	市町村名	子育てネットワーカー 活用事例	対象	担当部局 担当課
子育て関連の講座	東郷町	町独自に、住民向けの子育てネットワーカーによる公演講座を開講する。	小学生の保護者	生涯学習課
	北名古屋市長	PTAの委員会で、ワークショップ形式で話し合う家庭教育研修会(例:子ども同士のトラブルにどう関わるか)や体験型学習によるPTA教養講座(例:親子のコミュニケーション・言葉の力)を年1回のペースで実施している。	小学生の保護者	教育部
	岩倉市	健康課(保健センター)で行う4ヵ月児健診時に子育てネットワーカーによる子育てミニ講座を開催している。生涯学習講座(子育て関連)において、講師の補助として活用している。	乳幼児の保護者	生涯学習課
	西尾市	生涯学習講座における講師の依頼(子育て講座・家庭教育講座)をしている。	園児、小中学生の保護者	生涯学習課
	豊橋市	・各地域での「にこにこサークル」を開催している。(月1～4回場所によって開催回数は異なる 0～3歳対象) ・「パパママ子育て講座」を実施している。 ・小学校の保護者を対象とした「子育て学習講座」の講師を依頼している。	乳幼児(0～3歳児)の保護者 幼児の保護者 小学生の保護者	子ども未来館 生涯学習課
	田原市	講演の講師を依頼している。	幼児・小学生の保護者	生涯学習課
親子ふれあい・絵本読み聞かせ講座	稲沢市	・「親子ふれあい広場」では、親子遊びや親同士の交流を子育てネットワーカーに指導者として2人入ってもらっている。 ・「すくすく広場」では、月初めの水曜日に保護者による身体計測や子育てネットワーカーによる親子遊びを実施している。	乳幼児と保護者	生涯学習課
	半田市	子育て支援課にて活用している。 幼児教育の絵本の講座開設や各種親子講座のファシリテーターとして活動している。	幼児と保護者	子育て支援課
	常滑市	絵本の読み聞かせ講座にボランティア講師として活動してもらっている。	未就園の子と保護者	こども課
	阿久比町	就園前の子どもと保護者を対象にした遊びを子育て支援センタースタッフとともに運営している。	就園前の子と保護者	子育て支援課
	南知多町	「親子ふれあいひろば」という事業を行っており、子育てネットワーカーを中心に子育てに関する話や防災の話を始め、読み聞かせ、リズム遊び、ランチパーティーなど様々な活動を行っている。	就園前の子と保護者	社会教育課
	武豊町	「親子ふれあいひろば」・・・子育てネットワーカー武豊との協働事業を実施している。 町内児童館にて、金曜日の10時30分～12時、月1回～2回、年20回開催している。 2～3歳児を持つ親を対象に、子どもと一緒に参加できる企画を通じて、家庭教育に関する学びの場を提供している。	乳幼児(2～3歳)と保護者	生涯学習課
	岡崎市	岡崎子育てネットワーカーの会と共催で、就学前親子を対象とした「わいわい子育て講座」を市内6か所の市民センターで開催している。講座内容や講師の選定は子育てネットワーカーが担当し、市は会場の予約や参加者の募集に関する事務、講師料及び需用費等の支出を行っている。	就学前の子と保護者	社会教育課
	刈谷市	子育てネットワーカー刈谷(愛称「エンゼル」)が、年に4回程度地区の市民館にて手遊び、リズム遊び、本の読み聞かせ、紙芝居、おもちゃづくりなどで子育てのお手伝いをしてほかに、他地区への出張依頼も受け付けている。	乳幼児と保護者	教育部 生涯学習課
	西尾市	生涯学習講座における講師の依頼(親子講座)をしている。	幼児・小学生と保護者	生涯学習課
	知立市	「親子ふれあい広場」という講座において活用している。	乳幼児と保護者	生涯学習スポーツ課
	幸田町	生涯学習講座として「親子ふれあいひろば」を実施している。	未就園児と保護者	生涯学習課
	豊橋市	青少年センターで「親子ふれあい広場」を開催している。(月2回 0～3歳対象) 各市民館より依頼の「幼児ふれあい教室」を開催している。	乳幼児(0～3歳)と保護者 幼児の保護者	こども未来政策課
	蒲郡市	「親子ふれあいひろば」という生涯学習課主催の1～3歳児とその保護者を対象とした講座を前期(春)、後期(秋)に各10回ずつ(毎週月曜10時～11時半)実施している。 親子遊び、バス遠足、保健師との話、ブックパートナーとの話、運動会、クリスマス会などの豊富な内容で、毎回、応募が多く、定員の30組を超え、抽選となるぐらい人気がある。	乳幼児(1～3歳)と保護者	生涯学習課
保護者の相談相手	尾張旭市	子育てに造詣の深い方々であることから、こども子育て部・健康福祉部所管の要保護児童対策事業である、「赤ちゃん訪問」や「養育支援訪問」の事業においてボランティアとして活動したり、校区社会福祉協議会の事業として、子育てネットワーカーの方が中心となり、地域で子育てサロンを開いたりしている。	乳幼児の保護者	こども・子育て部・健康福祉部
	稲沢市	「親子ふれあい広場」では、乳幼児を持つ保護者同士の交流の場を提供し、育児の悩み等を解消することを目的としている。親同士の交流を子育てネットワーカーに指導者として2人入ってもらっている。	乳幼児の保護者	生涯学習課
	豊山町	相談活動の相談員を子育てネットワーカーに依頼している。	保護者	教育委員会事務局 生涯学習係
	阿久比町	就園前の子どもの保護者を対象にした子育ての相談が出来る「わくわくびび広場」を子育て支援センタースタッフとともに運営している。	就園前の子の保護者	子育て支援センター
	東浦町	東浦町「子育てグループ」設立についての相談・アドバイスをしている。 保健センターの検診に参加して、子育てについて保護者が気軽に相談できる機会を作っている。	子育てグループ関係者 乳幼児の保護者	生涯学習課
	刈谷市	子育てネットワーカー刈谷(愛称「エンゼル」)が、年に4回程度地区の市民館にて子育てママの話し相手、自主サークルの支援などで子育てのお手伝いをしてほかに、他地区への出張依頼も受け付けている。	乳幼児の保護者	教育部 生涯学習課

内容	市町村名	子育てネットワーカー 活用事例	対象	担当部局 担当課
講座や交流会等の企画・運営	清須市	ボランティアグループ「子育てネットワーカーふわふわ」に委託をし、生涯学習講座「親子ふれあい広場」の企画・運営を依頼している。	親子ふれあい広場	生涯学習課
	一宮市	乳幼児を持つ母親が気軽に集まり、交流できる場を市が提供しているが、その内容の企画・運営を市が養成した子育てネットワーカーと一緒に担っている。	母親の交流の場	生涯学習課
	扶桑町	子育て支援センターにおいて活動の内容を企画している。	子育て支援センター	福祉児童課
	飛島村	平成28年度より「子育てまかせてちよ講座」と題して、村内の子育て世代を対象に、育児をしていく上でのポイントや気を付けるべきこと、また子育て世代の意見交換の場を提供している。その講座の企画・運営を、子育てネットワーカーと協力している。	子育て世代の意見交換の場	生涯教育課
	知多市	H29年度コミュニティ活性化委託事業を実施している南粕谷コミュニティのコミュニティハウスで企画等に携わる。	コミュニティハウス	市民協働課
	阿久比町	本町の家庭教育推進事業の一環として行っている取組「こどものまち あぐいっこtown」では、ネットワーカーに運営をお願いしている。(H28年度より実施。H29年度も実施予定)本番までの子どもスタッフの会議の運営や当日までの準備等、様々なことに携わっていただいている。就園前の子どもと保護者を対象にした、遊びや子育ての相談が出来る「わくわくびび広場」を子育て支援センタースタッフとともに運営している。	家庭教育推進事業の一環として行っている取組	子育て支援センター
	蒲郡市	「親子ふれあいひろば」という生涯学習課主催の1～3歳児とその保護者を対象とした講座を前期(春)、後期(秋)に各10回ずつ(毎週月曜10時～11時半)実施している。ネットワーカーには、その講座の講師、企画、運営等を依頼している。	親子ふれあい広場	生涯学習課
	美浜町	町の事業「親子ふれあい広場」においてネットワーカーに、企画・運営を依頼している。	親子ふれあい広場	生涯学習課
会議への参加	愛西市	家庭教育推進連絡協議会の委員の一員として活動している。	家庭教育推進連絡協議会	生涯学習課
	南知多町	「親子ふれあいひろば推進・ネットワーク会議」という子育てに関する会議を年に2回行っており、行政や子育てネットワーカー、地域の子育てボランティアの方とともにそれぞれの活動報告とともに町内の親子が子育てしやすい環境づくりのために話し合っている。	親子ふれあいひろば推進・ネットワーク会議	社会教育課
	刈谷市	子育てネットワーカー刈谷(愛称「エンゼル」)の代表者を社会教育委員として委嘱し、乳幼児期の親子への支援について意見交換をしている。	社会教育委員	教育部 生涯学習課
託児支援	稲沢市	託児で市民活動支援センターの登録団体のママサポートびびよから2、3名入ってもらっている。	乳幼児	生涯学習課
	扶桑町	生涯学習講座(公民館講座)において、託児等の活動を依頼している。	乳幼児	生涯学習課
	西尾市	託児付き講座の託児の依頼をしている。	乳幼児	生涯学習課
	幸田町	生涯学習講座開催時に、託児を依頼している。	乳幼児	生涯学習課

＜活用していない理由＞

○現在当市では、小学校及びその校区を指定した「家庭教育推進事業」、「公民館家庭教育学級」を中心に実施しているが、事業内容（テーマ）を設定、実施するに当たり専門性を持った講師への依頼となり偏りがあったため。現在、県子育てネットワークの活用を検討中である。
 ○「ふれあい」「まなびあい」「ささえあい」の3つのあいをタイトルに掲げ、地域3あい事業を展開している。この事業は、地区の集会所などを活用したふれあい活動や学び合いを通して、地域ぐるみで子育てに関わる事と、お年寄りを支える事が出来る地域づくりを目指している。地域主導型の活動であるので、今後要望があれば活用することになると考える。
 ○活用する事案を作成し、活用の準備はしている。

- ・主催者側からの希望がなかったため。【2市町村】
- ・当市が専門家を依頼しているためネットワークを活用していない。【4市町村】
- ・本市で活動する自主組織の子育てネットワークで対応しているため。
- ・既に市独自の活動をしているため、県の子育てネットワークの活用は必要としていない。
- ・子育てネットワークの情報が十分に把握できておらず、活用できていない。【7市町村】
- ・子育てに関する保護者への支援については、子育て総合支援センターなど別施策で対応しているため。
- ・町独自の活動がないため。【2市町村】

2 家庭教育支援者の人材育成について

問8 市町村において家庭教育支援者の力量向上をめざし家庭教育支援者に対して、研修会や情報交換会を実施していますか。

＜概要＞

○33市町村(62.2%)は、家庭教育支援者に対して、研修会や情報交換会などを実施していない。
 ○10市町村が研修会を、12市町村が情報交換の場を設定している。
 ○その他の回答より、2市町村では、研修会等を実施していないが「子育てネットワーク等の様々な団体が、各々で自主研修会等を開催している」と回答している。

	市町村数
実施していない	33
外部講師を招聘し、研修会を実施している	10
家庭教育支援者同士の情報交換の場を設定している	12
様々な家庭教育支援に関わるサークルやグループを集め、実践発表や情報交換などの場を設定している	2
家庭教育支援者への意識調査を実施している	1
家庭教育支援者の活動に関する情報を広報等で、定期的を送付している	2
その他	2
合 計	62

その他：

- ・子育てネットワークが研修会を自主開催し、市は講師料を補助している。
- ・家庭教育支援に関心のある方等に対して、様々な団体が各々研修会等を実施している（市が主催する研修会を実施していない。）

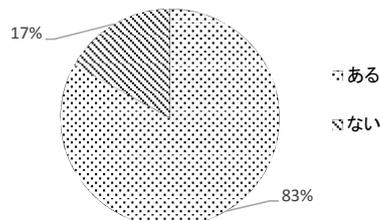
問9 県において、家庭教育支援者の力量向上をめざした研修会や情報交換会を実施する必要があると思いませんか。

＜概要＞

○44市町村(83%)は、「県において、力量向上をめざした家庭教育支援者の研修会や情報交換会を実施する必要がある」と考えている。
 ○必要であるという理由には、「他市町の活動状況を知るいい機会になる」、「情報共有・情報交換を行うことで、各団体の活動が活性化するよう支援する必要がある」、「家庭教育事業を実施する上で、専門の知識を有し、市民に還元できる人材がより多く存在することが望ましい」といった意見が見られる。
 ○9市町村(17%)は、「必要であるとは思わない」と答えており、その理由には、「市町村や地域性によって家庭教育支援の形が異なるため、一般的かつ必要とする情報を共有することが難しい」、「現在実施している『家庭教育推進協議会』、『保護者等が主体となっている情報交換の場』がある」が挙げられる。

	市町村数
必要であると思う	44
必要であるとは思わない	9
合 計	53

県において家庭教育支援者の力量向上をめざした研修会や情報交換会を実施する必要があるか



<必要である理由>

- ◎現代社会における家庭教育力の低下は大きな問題の一つになっている。また、地域のつながりの希薄化も進み、子育てについて悩む保護者のサポートが十分にされていない現状がある。家庭教育支援者のための力量向上のための研修会が必要なのは言うまでもない。また、学校関係者や行政職員についても、「なぜ家庭教育支援者が必要なのか」「子育て世代が抱えている問題」について理解を深める研修や講演会も同様に必要だと思われる。
- ◎家庭教育に関する県の方針、方向性を知ってもらう必要がある。また、各市町の情報を得るための情報交換の場もあるとありがたい。【2市町村】
- ◎本町は子育て支援に力を入れているため、県での取り組みや成功例等を参考にしたい。
- ◎子育て支援が重要視されている社会情勢の中では必要であると考えられる。
- ◎他市町の活動状況を知るいい機会になりそうだから。【3市町村】
- ◎研修会や情報交換会は、家庭教育支援の充実のために必要であると思うが、「家庭教育支援」の内容は乳幼児期の子育てから思春期の教育まで広範囲であり、市町村によっても支援者の担う役割が異なると考えられる。様々な視点で家庭教育を考える機会となるような研修会等が企画できるとよいと思われる。
- 市町単位での実施は指導者等の確保や参加人員等も狭い範囲に限られてしまうため、有意義な研修や情報交換を行うことが難しい。【3市町村】
- 開催するノウハウがなく、当市町では対応できないため。【3市町村】
- 情報交換会については現状で十分と考えられるが、研修会等を町単位で企画するのは難しい為、県内で一括して開催していただくとありがたい。
- 各市町単位での研修会や情報交換会では、研修会の講師依頼についての予算面の問題や情報交換の内容に限りがあるので、少なくとも県指導のもとに地区単位ごとで実施が県単位での実施が必要だと思う。
- 新規支援者の発掘のためにも、定期的な実施は必要であると考え、町単独で実施することは難しく、知多地区または尾張地区等の地域単位でまとめて開催していただくとよい。
- 単一自治体では参加者人数等の事情で実施は難しいと思われるので、県民センター単位又は県下全域を対象とした研修会、情報交換会を開催するほうが支援者同士の横のつながりを広める意味でも効果が高いと思われる。【2市町村】
- 家庭教育事業を実施する上で、専門の知識を有し、市民に還元できる人材がより多く存在することが望ましいため。
- 支援者が、子育て支援の現状を把握し正しい支援を行わないと、アドバイスが返って親を追い詰めることになりかねないため、正しい子育て支援のスキルアップは常に必要であると考えている。この点は、各市町村が独自で行うことも可能であるが、子育て支援の正しい知識・教養は、各市町村で大きな違いはないと考える。また、他市町村の子育て支援者が集まり、取組み等の情報交換を行うことで、互いに高め合うことのできる場を、ぜひ県主導で開催していただくことは、大変意味のあることだと考えている。
- 本年度知立市で開催した子育てネットワーク養成講座において、幸田町の子育てネットワークさんのお話を伺い、大変参考になったため。
- ボランティア団体が、県で学んだ子育てネットワークで新規メンバーを募集しているため。
- 碧南市には家庭教育支援者の登録制度がなく、研修会や情報交換会を実施していないが、家庭教育支援者として県に登録している市内在住の方のスキルアップに繋がるため。
- 講師としてお願いする場合、力量のある方を希望するため。
- 本市は家庭教育支援者が不足しており、人材を確保していく必要があるため。
- 積極的に活動している支援者の力量・動機・熱意を保持するため。
- ネットワーク同士の情報共有や現状など把握していると良い。
- 現在本町独自で研修会等は実施していないが、県で実施する研修会等は案内を頂く毎に、ネットワークへ周知している。意欲の高い方が多く、研修会に興味を持たれる方が多い。今後も研修会や情報交換会は実施していただくと良い。
- 家庭教育支援については、様々なボランティア団体が主体的に関わっていただいている。各団体が個人の力量向上を目的にした研修会を実施している。また、母子保健推進員については市が主催する研修会を実施し、スキルアップを図っている。市からは、市内にあるリソースの情報共有・情報交換を行うことで、各団体の活動が活性化するように支援する必要がある。
- ①地域で子どもを育てる②個別のニーズに対応する③子どもの命と人権を守る、この3つのネットワークが切れ目なく重層的につながっていくためには、家庭教育支援者の資質力量向上が必須。現状として、市や地区単位での小規模な研修会等はあるが、より規模の大きい研修会等を行うことにより、普段はあまり交流のない家庭教育支援者とネットワークを構築でき、他市町村の先進的事例等を学ぶ機会を提供できるため。
- 若いお母様方への対応の仕方や、今どきの子育てに関する知識、スキルを学ばべきだと思う。また、情報交換をすることで、いろいろな経験談、見方、考え方を共有し、共に学ぶということが大切だと思うから。
- 岡崎子育てネットワークの会単独でも研修会を行っているが、年1回の開催のみである。県内他市町村と合同の研修会や情報交換会に参加することで、活動の参考となる情報が得られれば、今後の活動がより充実し幅も広がると思われるため。
- より質の高い家庭教育支援を目指すために、子育てネットワークのスキルアップや他市町の情報交換は必要と思われる。【3市町村】
- 子育てネットワークのメンバーが大きく変わることもないため、他のところや新しい情報は得にくい。様々な家庭教育支援者の情報を得ることは有意義であるから県での実施は必要であると思う。

<必要でない理由>

- ・地域によって何を支援するのが異なっており、一般的かつ必要とする情報も共有することが難しいため。
- ・市町や地域性によって家庭教育支援の形が異なっているため、それぞれの市町にあった方法を市町ごとで見つけていく必要があるため。
- ・家庭教育の範囲が広いと、地域において、地域の課題に合った研修会を行うほうが有益であり、県全体での研修会等に必要性が認められないため。
- ・子育て支援センター活動と重複しており、推進する必要性が見られない。専門性の面で子育てネットワークと市民ニーズが合致しない。子育てネットワーク活動がマンネリ化している。子育てネットワークの次世代育成が進まず高齢化し、活動を受ける側との乖離が大きい。
- ・情報交換は、現在実施している家庭教育推進協議会などで行えばよい。
- ・既に保護者等が主体となって情報交換の場を設定しているため。
- ・市として、研修等の学習フィードバックの受け入れ先がないため。
- ・これまでのところ、要望・要請・ニーズがないため。

3 家庭教育支援活動における他部局との連携について

問10-I 家庭教育支援活動を推進する上で、他部局と連携するために実施している事例

<概要>
 ○13市町村が、他の部局と連携して家庭教育支援活動を推進している。
 ○具体的な活動には、「情報交換の場」、「協議会、推進会議における意見交換」、「協働の講座の開催（子育ていきいき交流会での運営や展示物作成等）」、「家庭教育手帳による活用」、「関連部局のつなぎの役割を担う機関による連絡・調整」が挙げられる。

市町村名	他部局と連携していること
1 尾張旭市	家庭教育支援事業については、他部署が所管している事業もあることから、「子育て支援地域交流会」における展示や発表において、展示物の作成などで協力してもらっている。
2 日進市	本市学校教育課を通じて、学校が保護者や生徒にどのような事業を行っているか情報収集し、事業を検討する際の参考にしている。
3 一宮市	家庭教育支援活動を推進するため協議会を設置し、年数回、意見交換や情報交換を行っている。
4 稲沢市	すくすく広場は保健センターと連携し、子どもの身体計測の機会に子育てネットワークカーが親子遊びを行い親同士の交流を図っている。
5 犬山市	「子育て」のつなぎの役割を行う機関として「犬山市子ども未来センター」を設け、教育委員会、子ども未来課、保健センターといった公的部署間の仲立ち・調整の他、私立の幼稚園・保育園との連携に努めている。
6 岩倉市	健康課（保健センター）と連携し、4ヵ月児健診時に親向けミニ講座を実施している。一般市民と関係各課で委員を構成する「岩倉市親育ち子育て推進会議」を設置している。
7 刈谷市	刈谷市において、子育て支援関係団体への支援（補助金交付等）については、市長部局内の子育て推進課で担当している。
8 豊田市	家庭教育手帳「親ノート」を、保護者だけでなく教員にも配布し、学校での活用を促している。
9 安城市	当市乳幼児学級において、他課の職員を講師として実施している。また、まちかど講座の実施で、他部局と連携している。
10 豊橋市	明るい家庭づくり推進大会業務を、こども未来部と教育部で事務分担を行っている。
11 蒲郡市	子育てネットワークカー、子育て支援課、健康推進課、図書館の代表の方々で組織される「蒲郡市子育てネットワーク協議会」（年3回）の開催している。
12 設楽町	家庭教育推進講演会により多くの人に参加してもらうため、関係する部署へ説明を行い、共同で開催するようにした。
13 東栄町	適宜、情報交換をしている。

問10-II 家庭教育支援活動を推進する上で、他の部局と連携するために実施できたらよいと思うこと

<概要>
 ○16市町村は、他の部局との連携の必要性を感じており、「連携会議」、「情報交換の場」、「協働の講座や研修会の開催（内容の精査）」、「組織的な仕組み作り」を望んでいることが分かる。

市町村名	他部局と連携したいこと
1 瀬戸市	小学校以上の児童を持つ保護者に対する家庭教育支援活動ができていない。教育委員会部局との連携または役割分担により支援活動ができればより良いと考えている。
2 日進市	家庭教育推進委員をはじめ、小・中学校やPTAと情報交換を行い、支援方法のニーズをもっと的確に汲み取ってあげればと思っている。（開催する講座の種類、内容等）
3 北名古屋	時間等の理由により家庭教育に関する講演会等に参加できない保護者を考慮し、「ついで」に参加できる講演会を増やすため、まだ実施していない幼稚園等でも講演会を開催できると、さらに多くの保護者に家庭教育支援活動ができる。
4 犬山市	地域の課題を把握し、行政のみならず地域の活動団体とも連携し包括的に支援できる仕組みづくりが必要であると思う。
5 岩倉市	それぞれの団体に活発に活動している子育てネットワークカーをバックアップする仕組みを構築できたらよいと思っている。その上で、子育てネットワークカーが個人としてではなく組織的に幅広く活動できたらと思う。
6 あま市	情報の共有化・スキルアップのための研修の合同開催ができるとよい。
7 東海市	他部局との連携会議や情報交換の場を持てると良い。
8 大府市	子育て関連分野の横串しがささり情報共有ができるとよい。
9 知多市	・学校教育課と児童センターによる小学生向け「小学生と赤ちゃんのふれあい体験」、中学生向けに「親になる講座」&ふれあいい体験を開催する。 ・生涯学習課と子ども若者支援課が連携し、放課後子ども教室へ学校支援ボランティアを派遣する。 ・家庭教育と学校教育は互いに落ちつ持たれつ部分があり、現在の縦割り行政では上手くいかないため、学校教育を所管する部署で学校現場（教員含め）と協働していく。
10 阿久比町	連絡は密に取り合っていきたいと考えている。
11 南知多町	保育所や4ヶ月検診の際など、確実に人の集まる場所での事業を行うことで多くの方への家庭教育支援が行えると良いのではないかと考える。
12 武豊町	子育て支援課や健康課で実施している同様の催しと統合するなど、中身を精査し、実のある内容にできるとよい。
13 西尾市	支援の必要な保護者へ支援を届けるための連携を図りたい。
14 幸田町	「親子ふれあひひろば」が対象とする乳幼児及びその保護者について、幸田町子育て支援センターも対象が同様の催し等を開催しているため、連携して家庭教育活動を推進したい。
15 豊橋市	家庭教育に関する担当部局が分散しているため、各部局の連絡会を定期的に行う。
16 田原市	健康福祉部局との連携（健診、見守り活動等との連携）により、生まれてからすぐ切れ目のない支援が実施できると思う。

4 家庭教育支援活動における課題について

問11

近年、家庭教育に関する研修会等を実施する際、時間的なゆとりがなかったり、なかなか足を運ぶことができなかったりするなどの理由により、全ての保護者に支援が届きにくい現状が指摘されます。こういった状況を解決していくために、市町村で対応されていることを教えてください。

<概要>

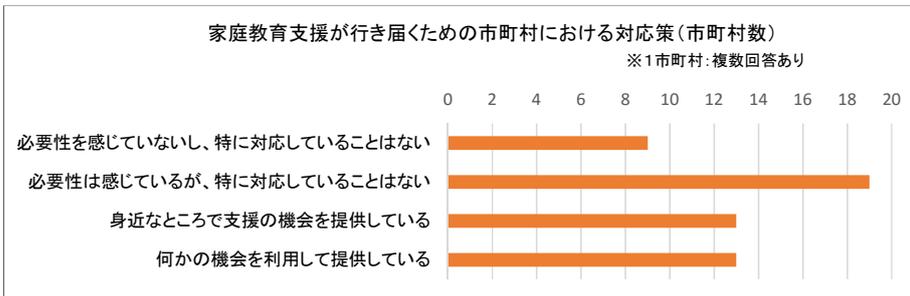
○9市町村(16.9%)は、「家庭教育に関する研修会等を実施する際、時間的なゆとりがなかったり、なかなか足を運ぶことができなかったりするなどの理由により、全ての保護者に支援が届きにくいこと」への対応について、「必要性を感じていないし、特に対応していることはない」と回答している。

○44市町村(83.1%)は、この課題について必要性を感じている。その中で、19市町村は「必要性は感じているが、特に対応していることはない」と回答し、その理由として、「実施できそうな良い方策(対応方法)が見つからない」、「実施できる人材(家庭教育支援者)あるいは予算の確保が難しい」という点が、複数の市町村から回答されている。

また、13市町村は、この課題に対して「身近なところで支援の機会を提供」といった対応策を講じている。さらに、13市町村は、この課題に対して「何かの機会を利用して提供」といった対応策が見られる。

	市町村数
必要性を感じていないし、特に対応していることはない	9
必要性は感じているが、特に対応していることはない	19
身近なところで支援の機会を提供している	13
何かの機会を利用して提供している	13
合 計	54

※1市町村は、対応策を複数回答している。



<②「必要性は感じているが、特に対応していることはない」理由>

- ・実施できそうな良い方策(対応方法)が見つからない。【8市町村】
- ・実施できる人材(家庭教育支援者)あるいは予算の確保が難しいため。【3市町村】
- ・家庭教育支援を行う環境が整っていない。【2市町村】
- ・子育て関連部署があるため。
- ・保護者の方々が参加しやすいような日程・環境で開催することも必要ですが、それ以上に講演会や研修会の内容を見直し、参加者を増やすことを優先事項として捉えている。【2市町村】
- ・広報、生涯学習ガイドブックや子育てマップ等、町発行の刊行物にて支援の機会がある事を周知するの留まっている。
- ・今後、図書館での読み聞かせ事業や伝統文化継承事業、青少年健全育成事業などの機会を利用して、支援者の活用や情報提供などの良案を検討していきたい。

＜③「身近なところで支援の機会を提供している」事例＞

	市町村名	身近なところでの家庭教育支援の実施
1	瀬戸市	日曜日などの休みを利用し保育園を会場として、特に保育園周辺の住民や就園児の保護者を対象に、講習会やワークショップの実施、遊びの企画などのイベントを実施している。
2	尾張旭市	教育委員会が主催する思春期家庭教育学級は、子を持つ親を対象に、前・後期で各4講座を開催しているが、一人でも多くの方に参加してもらえるよう、本年度から4講座のうち出席できる回のみでの参加でもよいこととした。 また、教育委員会主催事業で、小学生の保護者が中心となって企画運営する家庭教育学級は、地域の公民館のように身近な場所で講座を開催したり、保護者が仲間づくりも兼ねて参加しやすくなるような趣味・教養的な内容にしたりなど、校区ごとの実情に合わせて、できるだけ柔軟な運用を心掛けている。
3	東郷町	町内6小学校の各校でPTA代表を中心に、主に保護者を対象として、文化活動やスポーツ活動など積極的におこなっている。
4	長久手市	PTA等が、主体的に各学校などで必要に応じた講師を招へいし、学習の機会をつくっている。
5	北名古屋	保育園や小学校の行事等で保護者が集う日に、家庭教育に関する講演会などを開催している。
6	愛西市	子育てサークルが、児童館で子育て中のママさんたちと交流会や講演会、実習したりすることから、気軽に相談をする仲間づくりのきっかけをつくり、地域で子育てをすることを旨とする。
7	半田市	生涯学習課、子育て支援課などの企画は、市の広報紙で家庭教育講座のPRをしている。さらに、公民館等公共施設に講座のチラシを設置し、多くの市民に講座の紹介をしている。
8	知多市	全校小中学校の児童・生徒にチラシ配布を依頼している。 市内の公共施設や商業施設の市情報ステーション等にチラシを配布している。 市ホームページやメディアス、市刊物(広報、生涯学習ガイドブック)に掲載している。
9	南知多町	研修会という形ではなかなか参加者が集まらないため、親子でのふれあいや遊びの場を設け、その際に子育て支援に関する内容の講義等を入れている。
10	刈谷市	刈谷市で開催している乳幼児期家庭教育講座については、市内16幼稚園対象に北部・中部・南部の3地域に会場を分けて開催しているほか、市内15保育園対象の講座を、さらに別日で開催している。
11	西尾市	学校の自主的な家庭教育に関する講演会・交流会などにおける講師謝礼を支払っている。
12	みよし市	保護者が集まる子育てふれあい広場に、子育てネットワークカーが訪問している。
13	豊橋市	「家庭教育セミナー」において、教育相談員や各分野の専門家等が小中学生の保護者を対象に、市内23か所の地区市民館等で、子供の発達段階に応じた子育ての知識などについて、学習機会を提供している。

＜④「何かの機会を利用して提供している」事例＞

	市町村名	何かの機会を利用しての家庭教育支援の実施
1	小牧市	市から市内の小中学校PTA及び市内の希望する保育園・幼稚園に対して、家庭教育事業の委託をしており、事業計画は各学校や園で立てているが、学校や園の行事と同日に開催するなど、より多くの保護者が参加できるような日程を組むよう、市から働きかけを行っている。
2	清須市	家庭教育講演会をはじめ、青少年健全育成大会講演会、男女共同参画講演会など、行政が主催する講演会において参加の案内をし、保護者に対して学ぶ機会を提供している。
3	稲沢市	すすく広場は、保健センターでの子どもの身体計測の機会に子育てネットワークカーが親子遊びを行い、親同士の交流を図っている。
4	犬山市	仕事をもつ保護者に配慮し、土曜日に講座を実施したり、保育園の送迎の時間を利用し、参加しやすいよう努めている。
5	岩倉市	①マタニティー&キッズコンサートを開催する際に、子育てミニ講座を開催している。 ②健康課(保健センター)が実施する4か月児健診の際に、子育てネットワークカーが受診者(親)に対して、子育ての楽しさや喜びを伝えるとともに、市内にはたくさんの支援者や支援団体、関係施設があることを伝えている。
6	飛島村	飛島学園で行われる授業参観や就学時健診の機会を利用して、子育てに必要な知識や理解を深める講演会を行っている。
7	半田市	生涯学習課、子育て支援課などの企画は、市の広報紙で家庭教育講座のPRをしている。さらに、公民館等の公共施設に講座のチラシを設置し、多くの市民に講座の紹介をしている。
8	東海市	①福祉部局作成の子育て通信に記事を掲載し、未就学児を持つ世帯に送付している。 ②初妊婦対象の両親学級に位置づけて実施している。 現在、家庭教育事業を実施しても参加者が伸び悩み、本来参加して欲しい方(家庭環境に問題を抱える等)の参加が少ないと分析している。現在の実施方法は、市の広報誌等で広く事業の周知をすると共に、NPO法人へ事業を委託し、周知方法や実施内容をより充実した内容にすることで、興味関心が低い方でも気軽に参加できるように努めている。しかし、実際の参加者はそれほど多くはなく、周知方法や実施内容について、再検討を必要だと考えている。
9	東浦町	①生涯学習課で実施している「子育て支援リフレッシュ講座」や「託児付き講座」において、家庭教育支援者を含む託児担当者が、保護者に対して子育てについての相談を受ける。 ②保健センターの健診において、子育てネットワークカーさんなどが参加して、子育てについて保護者が気軽に相談できる機会を作っている。
10	豊田市	①豊田市母子保健推進員が、乳幼児健診時の見守り、事故予防の啓発、生後1～3か月の赤ちゃんがいる家庭に初めてとう訪問、子育て支援センターで開催する育児健康相談のお手伝い等を実施している。 ②「豊田市家庭教育講座」を、小中学校PTAにおける家庭教育に関する講演会の開催・講師謝礼等の支援。授業参観やPTA総会など、保護者が集まる機会等に開催している。 ③ファシリテーターを派遣して、「子育てを一人で悩まない」をコンセプトに、こども園、小中学校PTA、交流館等で保護者等を対象に「親育ち交流カフェ」を開催している。
11	安城市	家庭教育に関する情報を、公民館講座等の受講生に配布したり、必要に応じて学校を経由して保護者に配布している。
12	豊橋市	「子育て学習講座」、「思春期家庭教育講座」を、入学説明会、就学時健康診断、青少年健全育成会の会合などの機会を利用し、教育相談員、子育てネットワークカー等に依頼し、各小中学校の保護者を対象に、各家庭での子育てやしつけなど家庭教育を見つめなおす機会を提供している。
13	蒲郡市	生涯学習課が実施する「親子ふれあいひろば」の中で、参加者に下記の内容で機会、情報を提供している。 ①講師を保健師、ブックパートナーの方々をお願いしている。 ②子育て支援課の子育てコンシェルジュの方が啓発のためにPRに来たり、子育てコンシェルジュだよりを配布している。 ③健康推進課、図書館からのチラシ配布を随時行っている。

地域に根ざした家庭教育支援活動の事例紹介

子育てネットワーカー 一宮

<開始年月日> 平成9年 4月

<構成員数> 89名

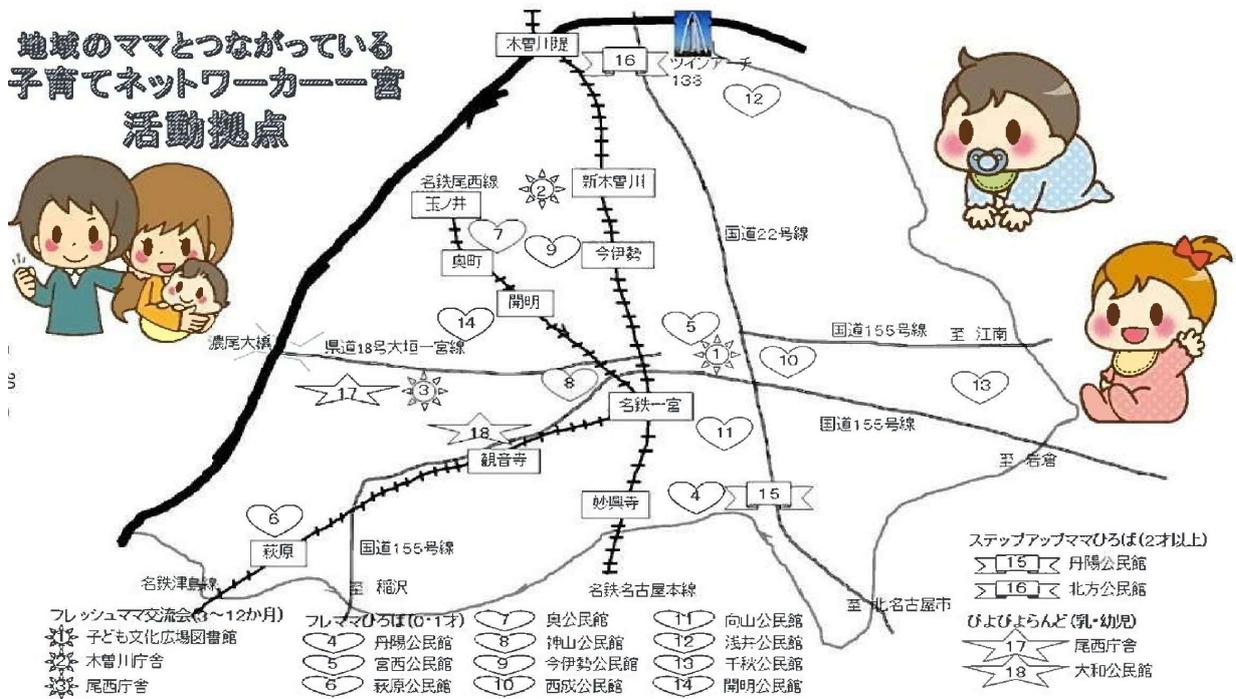
<活動拠点> 行政（教育委員会）と（保健・福祉部局）
社会教育施設
(市内16箇所の公民館や庁舎)

子育てネットワーカー 一宮

20年の
あゆみ



地域のママとつながっている 子育てネットワーカー一宮 活動拠点



<活動体制>

地域在住の子育て経験のある方が、県や市で養成している講座や研修を受け、「子育てネットワーカー」として家庭教育・子育て支援に関するボランティア活動を行っている。

現在「子育てネットワーカー一宮」には89名が在籍しており、市内3ブロック（中ブロック・北ブロック・西ブロック）16会場で活動している。

また、各ブロックの代表2名ずつが**執行部**（6名）を構成し、定期的に執行部会を開き、年間の活動計画や役割分担等を話し合っている。

この話し合いを受けて、各ブロックで年間6回の**ブロック会**を開催し、活動内容について情報交換を行っている。

さらに、「子育てネットワーカー一宮」全体で、年に3~4回、**自主的な研修会**を実施し、子育てネットワーカーとしての力量向上に努めている。

<活動内容>

乳児・幼児を持つ母親を対象にママ友作りを支援したり、悩みや不安を気軽に相談・話し合いをする場所の提供をしたりして、親同士の心のつながりを持てるように配慮した以下のような活動を、年間を通して定期的に行っている。子育てに役立つ話や親子遊び、年中行事を通して季節を感じてもらおう等、親子で楽しめる要素を取り入れながら、事業の企画から運営までのすべてを行っている。

○「フレッシュママ交流会」

第1子の0歳児とその母親を対象に、初めての子育ての悩みを解消する場の提供と新しい友達づくりを支援する。母親の身近な存在として相談に乗ったり、親子でできる遊びについて教えたりする役割を子育てネットワークが担っている。自分の住んでいる地域から近い会場や都合のよい日程を選ぶことができるよう、市内に3つの会場を設け各会場で毎月2回実施している。

○「フレママひろば」

0・1歳児とその親を対象に、ママ友づくりや情報交換、親子遊び等を、子育てネットワークが企画し、コーディネートをしている。保護者が自宅から気軽に立ち寄れるように、身近にある公民館（一宮市内の11公民館）で、毎月1回定期的に開催している。

○「ステップアップママひろば」

2歳以上の未就園児とその親を対象に、親子体操や製作活動といった子どもと一緒に楽しめるようなふれ合いの場を毎月1回、2会場で開催している。また、母親同士で子育てについての情報交換ができるような時間を設け、保護者に子育てについて考える機会を提供している。

○「ぴよぴよらんど」

幼児とその親を対象に幅広い年齢の親子が交流することで、発達段階に応じた子育てに関する様々な情報交換や子育てに役立つヒントを学んだりする場を、毎月1回、2会場で提供している。 ※ フレッシュママ交流会のみ事前申込が必要、それ以外は申込不要で当日参加が可能

<活動の成果>

核家族が増え、就園前の子どもを持つ母親の孤立感や不安感を和らげるために、子育て経験のある身近なボランティアがサポートすることにより、保護者の育児に対する不安やストレスの軽減に役立っている。

全ての開催会場において、リピーター率が高く、乳児期から就園前までの切れ目のない支援が継続して届けられている。特に子育て世帯の多い地域では、口伝えで評判が広がり参加者が多い。

<地域全体への普及状況>

地域に密着した子育て支援が行き届くような体制づくり等の配慮により、日常生活の中で「店や道で出会った時、気持ちよく声を掛け合える」、「兄弟・姉妹（家族）の名前や顔を覚えてもらえる」等、地域における温かな人と人とのつながりを実感できることで、保護者の子育てについての安心感や自信となっている。

また、20年以上の長きにわたる地道な活動の継続が、「支援された保護者が、支援者側になって活動をする」といった地域人材の好循環へと結びつきつつある。

<特色>

- ① 地域における人間関係の希薄化が進み、社会とつながりを持ちにくい乳幼児を持つ母親が気軽に集え交流できる場の提供を長年続けている。
- ② 地域在住の子育てネットワークが、仲間を増やしながら一宮市の生涯学習課と連携し複数の関係部局へも働きかけながら、地域に根ざした家庭教育・子育て支援活動に主体的に取り組んでいる。
- ③ 20年以上の長きにわたり、チームの組織作りや役割分担を綿密にしながら、地道に活動を続けている。
- ④ 母親達の支援をきっかけに個々の得意分野を見つけ、年齢層も様々な仲間と共に協力し合って運営していくことで、支援者自身も居場所作りができ、生きがいを感じて活動している。